

1. 来年度より教科担任制の導入が濃厚となっている中、地域人材の価値はどう変化していくと考えられているのか、団体としての意見を聞かせてほしい。

教科担任制の導入の話はありますが、全国のすべての小学校で今すぐ、教科担任制になるわけではありません。

5，6年生が優先されるので、3，4年生は担任がこれまで通り授業を行うことになると思いますので、地域人材を必要とする自治体・学校も一定数見込めると考えています。

東京都でも、英語専科の数は現在でも非常に限られていてすべての小学校の5，6年生に専科が入る可能性は、非常に低いと思われます。

また、外国語科・外国語活動はコミュニケーションの授業なので、たとえ専科が導入されても、Team Teaching の需要は高いと思います。

会話のモデルを見せたり、特に writing 指導時に机間指導する人が必要となります。

また、評価が導入され、授業を進行しつつ一人で評価を行うのも負担がありますので、TTとしての地域人材の存在は、有益です。

ただし、担任も英語指導力が上がっていますので、地域人材も、例えば、支援級に理解があり障がいのある児童も教育できる、クラブ活動でも英語などが導入されてきたら英語を使って準備体操ができるなど、これからは幅広い力がさらに求められると考えられます。

それらの状況に適応するためにも、2021年度からJ-SHINEの資格取得者向けのオンライン研修会も開設し、スタートします。

当協議会は、資格取得者が学び続ける機会の提供を行ってまいります。

2. 地域人材と教育委員会・学校現場のコーディネートを行うとあるが、J-SHINEの認知度は低く、実績の積み重ねもないと認識している。設立から19年を迎えようとしているが、団体として、日本全国でJ-SHINE資格の認知度を上げる活動はされているのか、また今後どのように認知度を上げるのか。

当協議会としては、教育委員会を回ったり、チラシ・パンフレット等を作成・送付する等、認知度を上げる活動は継続的に行っています。

その一例として、東京都教育委員会においてはJ-SHINE取得者を特別非常勤講師として採用したいというお声をかけていただき、協働しています。

その他、全国の様々な自治体から地域人材採用のご相談や協力依頼を受けるなどの対応は行っています。

以上